

★ 「ベーシックインカム」をご存知ですか？

「ベーシックインカム（以下、「B I」という）」とは直訳すると「基本所得」、国がすべての国民に対して生活に必要な最低限の収入を、年齢や性別、就労や資産の有無にかかわらず、一律に現金で支給する社会保障政策のことです。現行の生活保護や失業手当、基礎年金などと違い、すべての人が無条件で毎月一定額を受給できるという点が特徴で、今年1月に開催された「ダボス会議（世界各国の政治・経済界のリーダー達が一堂に会する世界経済フォーラム）」でも議論されるなど、世界各国で注目を集めています。格差社会の拡大による貧困層の増大、A Iの急速な普及によってもたらされる大量の失業者、急激な高齢化の進展に伴う年金財政の悪化など、世界各国は今後ますます深刻な社会問題に直面することは明らかです。その危機感から対応策の一つとして検討されているのがB Iと言えますが、もしも実施されたとしたら次のようなメリットとデメリットがあると指摘されています。

【メリット】

- ・生活保護の認定を受けるための面倒な手続きがいらぬ
- ・生活保護の認定審査等の行政コストがなくなる
- ・失業しても、生活のために望まない仕事に就く必要がなくなる
- ・働くことでさらに収入が増えるので、勤労意欲が向上し、生産性が上がる
- ・時間の使い方の自由度が増すので本当にやりたいことができる
- ・企業は選ばれる企業になるための努力をし、労働条件が良くなる
- ・当面の生活費が保障されるので起業のハードルが低くなる
- ・子どもに対しても一人ひとり支給されるので少子化対策になる

【デメリット】

- ・すべての国民となると膨大な財源が必要になり、増税につながる
- ・働かずして最低限の生活が保障されると働かない人が増える
- ・労働力の減少により産業が衰退し、生産力や国際競争力が低下する

賛否両論ある中、北欧のフィンランドでは全国規模という点で世界に先駆けて今年の1月から2年間の実証実験をスタートさせました。その実験は、全国の25~58歳の失業者を無作為で2,000人選び出し、毎月560ユーロ（約7万円）を支給するというものです。この実験の目的は、失業や貧困に対してB Iがどのような影響を及ぼすのかを検証することにあります。現地で3世帯取材したジャーナリストによりますと、「勤労意欲の喪失という懸念をよそにそれぞれの世帯で生活が安定し、人生を前向きに捉え直して新たな挑戦をしているように感じた」としています。

一方、B Iを導入しようとしていたスイスでは、昨年の6月5日の国民投票で否決されました。「貧困撲滅」を掲げていた推進派は、10万人以上の署名を集めて成人に毎月2,500フラン（約27万円）、未成年に625フラン（約7万円）支給する案を提示していましたが、連邦政府は年間の財源が2,080億フラン（約22兆7千億円）に上ると試算し、余りにも高額で実現性がないと反対を唱えていました。経済界や労働組合も、勤労意欲の喪失や年金額の減額を懸念して反対に回ったようです。

スイスの場合は給付額が高額なため、現行の社会保障費のやり繰りや行政コストのカットだけでは到底追いつかず、増税が避けられないという判断が働いたものと思われます。なぜこれほどまでに高額に設定したのかは不明ですが、一般的には月額7~10万円程度の給付が想定されています。ただ、日本において月額10万円の給付を実現するとしたら、人口が1億2,000万人で年間144兆円の財源が必要となります。国税収入は年間約50兆円で、社会保険料を含めた社会保障給付費は年間120兆円程度ですが、その中には年間40兆円を超える医療や介護の費用も含まれているため、不足分は増税で埋めるしかないと思われます。さらに既存の社会保障制度を廃止する必要があることから、既得権者や政治家の抵抗が考えられ、その導入は決して容易なことではないでしょう。しかしながら、現行の社会保障制度では将来的にその破綻は誰の目にも明らかですので、今こそ皆であらゆる知恵を絞り出し、B Iを含めた実現可能な選択肢を真剣に考える必要があると感じました。（工藤克己）